



ニッセイ日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター: **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ: <http://www.nam.co.jp/>

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象 インデックス
追加型	国内	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	年1回	日本	ファミリー ファンド	日経225

商品分類および属性区分の内容については、
一般社団法人投資信託協会ホームページ <http://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

委託会社の情報 (2014年9月末現在)

委託会社名	ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金	100億円
設立年月日	1995年4月4日	運用する投資信託財産の 合計純資産総額	3兆1,032億円

- 本書により行う「ニッセイ日経225インデックスファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成26年5月15日に関東財務局長に提出しており、平成26年5月16日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名:日経225)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」を通じて、実質的に国内の証券取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する成果を目標に運用を行います。

ファンドの特色

日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果をめざします。

- 日経平均株価(225種・東証)は、東証第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、株式会社日本経済新聞社より算出・公表されています。当指数は、増資権利落ち等市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせており、国内の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。

(i) 日経平均株価計算式

$$\text{日経平均株価}^{*1} = \frac{\text{採用銘柄の株価}^{*2} \text{ 合計}}{\text{除数}^{*3}}$$

※1 小数第3位を四捨五入して第2位まで求めます。

※2 株価は、みなし額面が50円以外の銘柄については50円に換算します。なお、大幅な株式合併や株式分割に対しては、指数算出に用いる株価の水準がその前後で変わらないようみなし額面を変更する場合があります。

※3 採用銘柄中に増資権利落ち等の市況変動によらない株価変動があった場合には、日経平均株価の連続性を保つため、原則として除数を修正します。また、採用銘柄の入替えがあった場合も除数を修正します。

(ii) 構成銘柄の入替え

毎年定期的に構成銘柄を見直します。定期見直しによる銘柄入替えは、原則として毎年1回、10月の第1営業日に行われます。なお、定期見直しによる入替え銘柄数には上限はありません。また、倒産による整理ポスト入りまたは上場廃止、企業再編による上場廃止、第2部への指定替えなどにより、東証第1部上場銘柄でなくなった場合には、臨時の銘柄入替えが行われることがあります。

〈基準価額と指数の連動性に関する留意点〉

ファンドは日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

- ファンドは、当該指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れられない場合があること
- ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
- ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- 株価指数先物^{*}と当該指数の動きの不一致
- ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- 当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- 当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

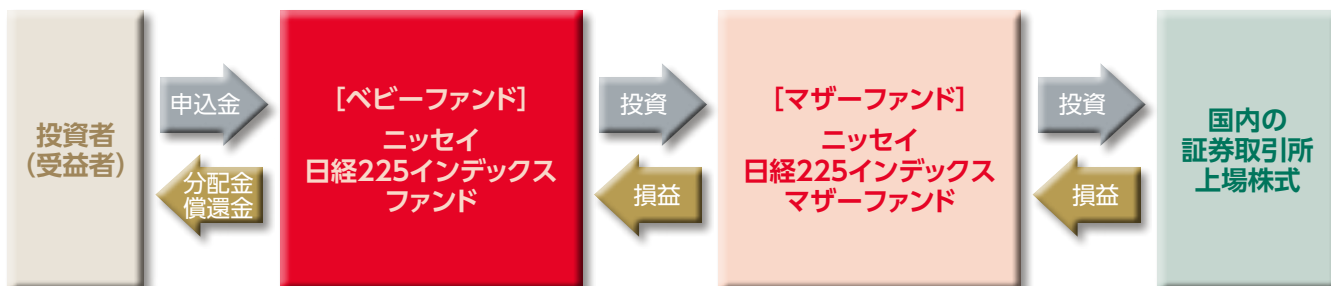
^{*} ファンドは、株式の実質組入比率の維持等のために株価指数先物にも投資することがあります。

〈「日経平均株価」の著作権等について〉

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



❗ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●主な投資制限

株 式	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
投資信託証券	投資信託証券(マザーファンドは除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

●収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

❗ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。



2. 投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動することを目標に運用しますので、日経平均株価(225種・東証)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

● 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 後記「3.運用実績」の「年間収益率の推移」も一緒にご覧になり、リターンの散らばりの程度についてご確認ください。

その他の留意点

- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的に開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。



3.運用実績

2014年8月末現在

● 基準価額・純資産の推移



● 基準価額および純資産総額

基準価額	16,165円
純資産総額	703億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

期	年月	金額
第6期	2010年2月	0円
第7期	2011年2月	0円
第8期	2012年2月	0円
第9期	2013年2月	0円
第10期	2014年2月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 組入上位業種(マザーファンド)

順位	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	10.7%
4	化学	7.5%
5	輸送用機器	7.2%
6	医薬品	6.9%
7	機械	5.4%
8	食料品	4.7%
9	建設業	3.1%
10	不動産業	3.0%

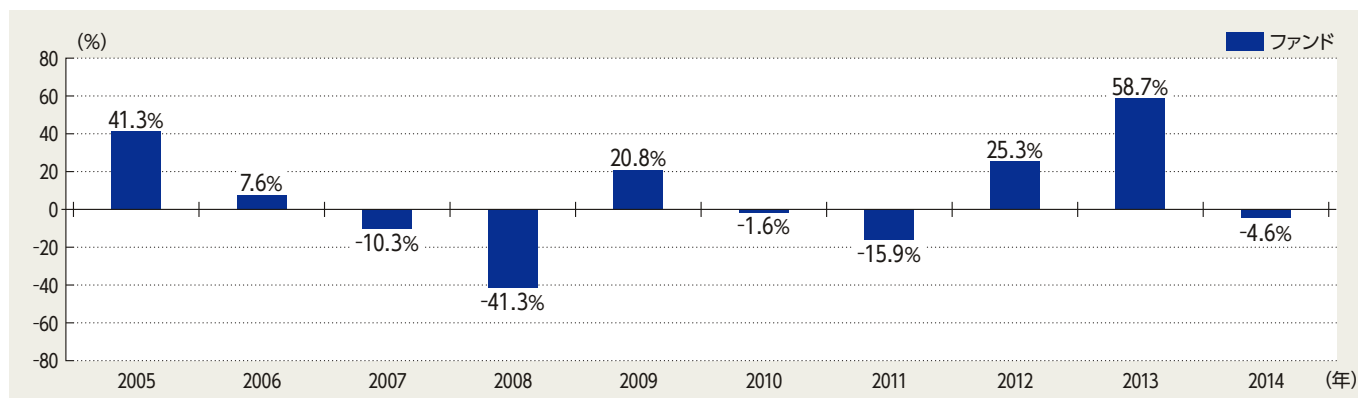
- ・ 比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	8.3%
2	ソフトバンク	5.7%
3	ファナック	4.4%
4	KDDI	3.1%
5	京セラ	2.5%
6	アステラス製薬	1.9%
7	ダイキン工業	1.8%
8	東京エレクトロン	1.8%
9	本田技研	1.8%
10	信越化学	1.6%

- ・ 比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ❗ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。



4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。●収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
購入代金	各販売会社が定める日までに、各販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
購入の申込期間	平成26年5月16日(金)～平成27年5月15日(金) ●期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、購入の場合は、既に受付けた申込みの受け付けを取消すこともあります。
信託期間	無期限(設定日:平成16年1月28日)
繰上償還	受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース:税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース:税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ●販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	2,000億円とします。
公告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(http://www.nam.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	委託会社は決算後および償還後に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用があります。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時	購入時手数料	ありません。 ●手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。					
換金時	信託財産留保額	ありません。					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.27%(税抜0.25%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。 信託報酬率(年率・税抜)の配分					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.11%</td> <td>0.11%</td> <td>0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	0.11%	0.11%
委託会社	販売会社	受託会社					
0.11%	0.11%	0.03%					
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%(税抜0.03%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。					
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。					

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税され、その税率は普通分配金に対して20.315%となります。
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税され、その税率は換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%となります。

●少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

●法人の場合は上記とは異なります。

●確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。なお、確定拠出年金法に基づく運用として購入する場合は、NISAの適用対象外です。

●上記は平成26年9月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

●税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。